

平成29年度橋本市当初予算案資料(会計別)

(単位：千円)

議案番号	会 計 名	H 2 9年度当初	H 2 8年度当初	増減額及び 増減率(%)
議案第15号	一 般 会 計	24,822,422	24,759,060	63,362 0.3
議案第16号	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	9,037,330	9,038,376	△ 1,046 △ 0.0
	簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	0	48,520	△ 48,520 △ 100.0
議案第17号	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	20,764	26,177	△ 5,413 △ 20.7
議案第18号	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	1,932,675	2,050,321	△ 117,646 △ 5.7
議案第19号	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	2,755	2,755	0 0.0
議案第20号	墓 園 事 業 特 別 会 計	32,861	24,202	8,659 35.8
議案第21号	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	131,169	116,511	14,658 12.6
議案第22号	土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	252,682	508,948	△ 256,266 △ 50.4
議案第23号	介 護 保 険 特 別 会 計	6,790,890	6,437,132	353,758 5.5
議案第24号	指 定 訪 問 看 護 事 業 特 別 会 計	54,794	47,969	6,825 14.2
議案第25号	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,521,046	1,451,407	69,639 4.8
議案第26号	水 道 事 業 会 計	2,759,474	2,770,027	△ 10,553 △ 0.4
議案第27号	病 院 事 業 会 計	8,387,689	8,443,758	△ 56,069 △ 0.7
集 計				
	一 般 会 計	24,822,422	24,759,060	63,362 0.3
	特 別 会 計	19,776,966	19,752,318	24,648 0.1
	企 業 会 計	11,147,163	11,213,785	△ 66,622 △ 0.6
	合 計	55,746,551	55,725,163	21,388 0.0

平成29年度当初予算(案)の歳出の主なもの

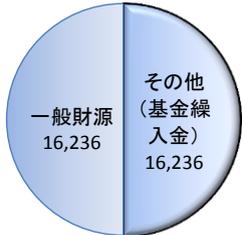
一般会計

総務費

教育と福祉の連携に要する経費

教育福祉連携推進事業（新規事業）				財源内訳（千円）					
予算説明書	63ページ	担当課	政策企画室						
予算額	7,737 千円								
<p>複雑化する子育て環境に対応するため、家庭における教育力の向上、地域における子育て支援の充実、幼児期からの一貫した育ちの流れの保障、次代の親の育成などを図る福祉部署と教育部署との連携を強化する教育福祉連携推進室を設置する予算を計上。</p> <p>教育福祉連携会議（関係者や関係機関との連携会議）の運営・推進や、子育て支援以外の分野での連携拡大にも取り組む。</p>				 <p>一般財源 7,737</p>					
<p>◇主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>賃金・共済費</td> <td>7,660 千円</td> </tr> <tr> <td>需用費等</td> <td>77 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,737 千円</td> </tr> </table>					賃金・共済費	7,660 千円	需用費等	77 千円	計
賃金・共済費	7,660 千円								
需用費等	77 千円								
計	7,737 千円								

コミュニティバスに要する経費

コミュニティバス・デマンド交通運行事業補助金（一部新規事業）				財源内訳（千円）	
予算説明書	69ページ	担当課	総務課		
予算額	32,472 千円				
<p>コミュニティバス運行を持続可能なものとするため、コミュニティバスの運行路線の一部を見直し、併せてデマンド型乗合タクシーを導入する予算を計上。デマンド型乗合タクシーは、本年秋以降に実施予定であり、利用するには事前予約が必要で、最寄りの公共交通機関等へ繋げる交通手段として運行する。運行は、隔日で1日4便の予定。</p>				 <p>一般財源 16,236</p> <p>その他 (基金繰入金) 16,236</p>	
<p>◇主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>コミュニティバス・デマンド交通運行事業補助金</td> <td>32,472 千円</td> </tr> </table>					コミュニティバス・デマンド交通運行事業補助金
コミュニティバス・デマンド交通運行事業補助金	32,472 千円				

災害対策に要する経費

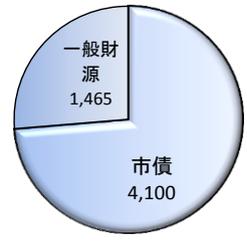
災害備蓄品購入（事業拡充）				財源内訳（千円）													
予算説明書	75ページ	担当課	危機管理室														
予算額	11,035 千円																
<p>避難者想定数を地震発生確率が最も高い「東海・東南海・南海3連動地震」から、発生確率は低い、発生すると避難者想定数が最も多くなる「中央構造線断層帯による地震」に変更したことにより、市が保有する災害用備蓄品について見直しを行い、発災後すぐに必要になると考えられるトイレ処理セット、防災毛布、リヤカー、エアマットなどの整備を行う。</p>				 <p>国庫支出金 2,318</p> <p>一般財源 8,717</p>													
<p>◇主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>需用費</td> <td>2,714 千円</td> </tr> <tr> <td>（トイレ処理セット等）</td> <td>（ 720 千円）</td> </tr> <tr> <td>（備蓄食糧）</td> <td>（ 1,994 千円）</td> </tr> <tr> <td>備蓄用飲料水製作委託料</td> <td>1,080 千円</td> </tr> <tr> <td>防災用毛布整備事業委託料</td> <td>2,154 千円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費（リヤカー、エアマット）</td> <td>5,087 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,035 千円</td> </tr> </table>					需用費	2,714 千円	（トイレ処理セット等）	（ 720 千円）	（備蓄食糧）	（ 1,994 千円）	備蓄用飲料水製作委託料	1,080 千円	防災用毛布整備事業委託料	2,154 千円	備品購入費（リヤカー、エアマット）	5,087 千円	計
需用費	2,714 千円																
（トイレ処理セット等）	（ 720 千円）																
（備蓄食糧）	（ 1,994 千円）																
備蓄用飲料水製作委託料	1,080 千円																
防災用毛布整備事業委託料	2,154 千円																
備品購入費（リヤカー、エアマット）	5,087 千円																
計	11,035 千円																

人権対策に要する経費

女性相談事業（新規事業）				予算説明書	77ページ	担当課	人権・男女共同推進室	財源内訳（千円）							
予算額		2,030 千円						一般財源 2,030							
<p>子どものこと、夫婦関係や近所づきあいなど、女性が抱える様々な悩みの電話による相談事業を実施する予算を計上。 開始時期 平成29年4月3日(月)、開設日 月曜～金曜日 午前9時から午後1時 相談時間 1人1回あたりおおむね30分以内 相談体制 常時相談員2名を配置 相談費用 無料（ただし、電話相談に係る通話料金は当該相談者の負担）</p>															
<p>◇主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>一般報償費（相談員報償費）</td> <td>1,543 千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費等</td> <td>487 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,030 千円</td> </tr> </table>										一般報償費（相談員報償費）	1,543 千円	消耗品費等	487 千円	計	2,030 千円
一般報償費（相談員報償費）	1,543 千円														
消耗品費等	487 千円														
計	2,030 千円														

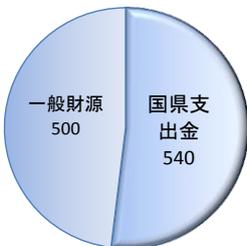
民生費

学童保育に要する経費

紀見第3学童保育所改修工事費及び備品購入費				予算説明書	115ページ	担当課	教育総務課	財源内訳（千円）							
予算額		5,565 千円						一般財源 1,465		市債 4,100					
<p>利用者数の増加により、紀見学童第3保育所を設置するための改修工事と各学童保育所静養室設置のためのベッドなどの備品購入費を計上。</p>															
<p>◇主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>紀見第3学童保育所改修工事費</td> <td>4,320 千円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>1,245 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,565 千円</td> </tr> </table>										紀見第3学童保育所改修工事費	4,320 千円	備品購入費	1,245 千円	計	5,565 千円
紀見第3学童保育所改修工事費	4,320 千円														
備品購入費	1,245 千円														
計	5,565 千円														

衛生費

子育て世代包括支援センターに要する経費

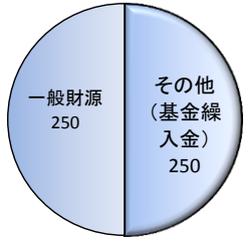
子育て世代包括支援センター開設費（新規事業）				予算説明書	133ページ	担当課	健康課	財源内訳（千円）											
予算額		1,040 千円						一般財源 500		国県支出金 540									
<p>妊娠・出産期から18歳までを対象に、①産前・産後の早い時期から支援を強化、②すぐに相談できる体制づくりの構築、③子育て支援のための啓発・地域づくりを実施。 総合的な相談支援を提供するワンストップ拠点を整備し、切れ目のない支援を目指す。そのために、専任保健師の配置、フリーダイヤルを設置して対応するための予算を計上。</p>																			
<p>◇主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>旅費</td> <td>79 千円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>487 千円</td> </tr> <tr> <td>役務費（フリーダイヤル経費等）</td> <td>234 千円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>240 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,040 千円</td> </tr> </table>										旅費	79 千円	印刷製本費	487 千円	役務費（フリーダイヤル経費等）	234 千円	備品購入費	240 千円	計	1,040 千円
旅費	79 千円																		
印刷製本費	487 千円																		
役務費（フリーダイヤル経費等）	234 千円																		
備品購入費	240 千円																		
計	1,040 千円																		

ごみ対策に要する経費

ごみ対策補助金（新規事業）				財源内訳（千円）
予算説明書	141ページ	担当課	生活環境課	
予算額	2,700 千円			 <p>一般財源 2,700</p>
<p>ごみ収集業務の合理化や費用削減につながる取組み及びごみ出し困難者に対する支援など、ごみに関する課題を解決するため区・自治会の取り組みに対する新たな補助金を新設し、市民協働に基づく持続可能なごみ処理体制づくりを目指す。</p> <p>補助内容案</p> <p>①収集ごみ回収効率化 市の収集品目のなかで、集団回収への切り替えや、店頭回収の利用により、市の定例収集が無くなった区・自治会に補助金を支出 補助額：各品目 年額100円/世帯×対象区の世帯数 800千円</p> <p>②陶磁器リサイクル交換会の実施 陶磁器リサイクル交換会（ゴミとして出れば埋立ごみとなる陶磁器類の不要品交換会）を地域主体で実施した場合に、その取り組みに対し補助金を支出 補助額：世帯数×100円（1回につき） 400千円</p> <p>③ごみ出し困難者支援 市の福祉収集の対象でない世帯のうち、家庭ごみを自分でごみステーションに出すことが困難な世帯のごみ出し支援活動を行う区・自治会に補助金を支出 補助額：支援する世帯数×10,000円 1,500千円</p> <p>◇主な経費</p> <p>ごみ対策補助金 2,700 千円</p>				

農林水産業費

農業振興に要する経費

親元就農促進事業（新規事業）				財源内訳（千円）
予算説明書	153ページ	担当課	農林振興課	
予算額	500 千円			 <p>一般財源 250</p> <p>その他 (基金繰入金) 250</p>
<p>認定農業者等の後継者が、親の経営に従事（親元就農）しながら、親元で行う就農研修等に対して一人あたり10万円を上限として支援を行う。</p> <p>◇主な経費</p> <p>親元就農促進事業補助金 500 千円</p>				

商工費

企業誘致に要する経費

（仮称）あやの台北部用地開発事業				財源内訳（千円）														
予算説明書	167ページ	担当課	企業誘致室															
予算額	221,339 千円																	
<p>（仮称）あやの台北部用地（橋本市隅田町）を企業誘致用地として開発することについて、南海電気鉄道(株)・和歌山県・橋本市の三者で協定を締結しており、平成28年度より本格的に橋本市を事業主体として開発手続きを開始している。</p> <p>平成29年度では、環境影響評価業務委託料（平成27年度から平成30年度）、開発関係資料等作成業務委託料、土質調査業務委託料（平成28年度から平成29年度）、詳細設計業務委託料（平成29年度から平成30年度）、公共下水道計画変更等業務委託料、用地測量業務委託料を計上。</p> <p>なお、委託料については、南海電気鉄道(株)・和歌山県・橋本市の三者にて負担する。</p>																		
<p>◇主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>委託料</td> <td>221,339 千円</td> </tr> <tr> <td>（環境影響評価業務委託料）</td> <td>（ 37,000 千円）</td> </tr> <tr> <td>（開発関係資料等作成業務委託料）</td> <td>（ 10,000 千円）</td> </tr> <tr> <td>（土質調査業務委託料）</td> <td>（ 59,832 千円）</td> </tr> <tr> <td>（詳細設計業務委託料）</td> <td>（ 85,000 千円）</td> </tr> <tr> <td>（公共下水道計画変更等業務委託料）</td> <td>（ 25,467 千円）</td> </tr> <tr> <td>（用地測量業務委託料）</td> <td>（ 4,040 千円）</td> </tr> </table>				委託料	221,339 千円	（環境影響評価業務委託料）	（ 37,000 千円）	（開発関係資料等作成業務委託料）	（ 10,000 千円）	（土質調査業務委託料）	（ 59,832 千円）	（詳細設計業務委託料）	（ 85,000 千円）	（公共下水道計画変更等業務委託料）	（ 25,467 千円）	（用地測量業務委託料）	（ 4,040 千円）	
委託料	221,339 千円																	
（環境影響評価業務委託料）	（ 37,000 千円）																	
（開発関係資料等作成業務委託料）	（ 10,000 千円）																	
（土質調査業務委託料）	（ 59,832 千円）																	
（詳細設計業務委託料）	（ 85,000 千円）																	
（公共下水道計画変更等業務委託料）	（ 25,467 千円）																	
（用地測量業務委託料）	（ 4,040 千円）																	

消費生活対策に要する経費

消費生活相談事業（事業拡充）				財源内訳（千円）						
予算説明書	171ページ	担当課	生活環境課							
予算額	9,510 千円									
<p>製品事故や悪質商法等による契約トラブルなど、消費生活に関する様々な相談を受け付け、解決のための助言や事業者とのあっせん等により強化するために「消費生活センター」を設置・運営する予算を計上。</p> <p>【相談体制】 消費生活相談員（常勤嘱託1名、非常勤臨時1名）、相談室確保</p>										
<p>◇主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>賃金・共済費</td> <td>3,648 千円</td> </tr> <tr> <td>需用費等</td> <td>5,862 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,510 千円</td> </tr> </table>				賃金・共済費	3,648 千円	需用費等	5,862 千円	計	9,510 千円	
賃金・共済費	3,648 千円									
需用費等	5,862 千円									
計	9,510 千円									

土木費

道路管理に要する経費

道路照明LED化事業（新規事業）				財源内訳（千円）		
予算説明書	179ページ	担当課	まちづくり課			
予算額	8,000 千円					
<p>道路照明をLED化するための導入調査委託料を計上するとともに、照明器具をリースするため、平成30年度から平成39年度を期間とし、44,625千円を限度額とする債務負担行為を設定する。</p>						
<p>◇主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>道路照明導入調査委託料</td> <td>8,000 千円</td> </tr> </table>				道路照明導入調査委託料	8,000 千円	
道路照明導入調査委託料	8,000 千円					

道路維持に要する経費

道路施設長寿命化等道路維持事業				財源内訳 (千円)																						
予算説明書	181ページ	担当課	都市整備課																							
予算額	99,000 千円																									
<p>道路施設長寿命化事業として、橋梁や道路擁壁等の既存道路の効率的かつ効果的な予防修繕を行うことで安全性の確保及び施設の長寿命化を図るもので、調査・点検の結果を踏まえ、必要な修繕を実施する予算を計上するとともに合併特例債を活用した市道修繕工事等を実施する予算を計上。</p> <p>◇主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>委託料</td> <td>51,000 千円</td> </tr> <tr> <td> (道路施設点検委託料)</td> <td>(49,000 千円)</td> </tr> <tr> <td> (擁壁補修設計委託料)</td> <td>(2,000 千円)</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>48,000 千円</td> </tr> <tr> <td> (市道舗装修繕工事費)</td> <td>(10,000 千円)</td> </tr> <tr> <td> (市道等修繕工事費)</td> <td>(18,000 千円)</td> </tr> <tr> <td> (道路擁壁修繕工事費)</td> <td>(20,000 千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>99,000 千円</td> </tr> </table>				委託料	51,000 千円	(道路施設点検委託料)	(49,000 千円)	(擁壁補修設計委託料)	(2,000 千円)	工事請負費	48,000 千円	(市道舗装修繕工事費)	(10,000 千円)	(市道等修繕工事費)	(18,000 千円)	(道路擁壁修繕工事費)	(20,000 千円)	計	99,000 千円	<table border="0"> <tr> <td>一般財源</td> <td>8,250</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>46,200</td> </tr> <tr> <td>国県支出金</td> <td>44,550</td> </tr> </table>	一般財源	8,250	市債	46,200	国県支出金	44,550
委託料	51,000 千円																									
(道路施設点検委託料)	(49,000 千円)																									
(擁壁補修設計委託料)	(2,000 千円)																									
工事請負費	48,000 千円																									
(市道舗装修繕工事費)	(10,000 千円)																									
(市道等修繕工事費)	(18,000 千円)																									
(道路擁壁修繕工事費)	(20,000 千円)																									
計	99,000 千円																									
一般財源	8,250																									
市債	46,200																									
国県支出金	44,550																									

まちづくり事業に要する経費

都市再生整備計画事業 (御幸辻地区)				財源内訳 (千円)								
予算説明書	187ページ	担当課	都市整備課									
予算額	116,400 千円											
<p>国道371号バイパスや京奈和自動車道の整備によりアクセス環境が向上していることから、杉村公園の利便性の向上を図るため社会資本整備総合交付金を活用して広場(駐車場、トイレ等)の整備を行う。平成29年度では、杉村公園に隣接して広場を整備するための盛土工事費を予算計上。</p> <p>◇主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>杉村やすらぎ広場整備工事費</td> <td>116,400 千円</td> </tr> </table>				杉村やすらぎ広場整備工事費	116,400 千円	<table border="0"> <tr> <td>一般財源</td> <td>7,040</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>62,800</td> </tr> <tr> <td>国県支出金</td> <td>46,560</td> </tr> </table>	一般財源	7,040	市債	62,800	国県支出金	46,560
杉村やすらぎ広場整備工事費	116,400 千円											
一般財源	7,040											
市債	62,800											
国県支出金	46,560											

市営住宅整備に要する経費

市営住宅屋外改修工事				財源内訳 (千円)														
予算説明書	193ページ	担当課	建築住宅課															
予算額	44,340 千円																	
<p>市営住宅長寿命化計画に基づき計画的に実施するもので、社会資本整備総合交付金事業を活用して平成29年度では、名古屋改良団地改修工事を施工する予算を計上するとともに、平成24年度に策定した市営住宅長寿命化計画を見直す予算を計上。</p> <p>◇主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>市営住宅長寿命化計画見直し委託料</td> <td>6,090 千円</td> </tr> <tr> <td>設計監理委託料</td> <td>2,250 千円</td> </tr> <tr> <td>市営住宅屋外改修工事費</td> <td>36,000 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,340 千円</td> </tr> </table>				市営住宅長寿命化計画見直し委託料	6,090 千円	設計監理委託料	2,250 千円	市営住宅屋外改修工事費	36,000 千円	計	44,340 千円	<table border="0"> <tr> <td>一般財源</td> <td>3,070</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>19,100</td> </tr> <tr> <td>国県支出金</td> <td>22,170</td> </tr> </table>	一般財源	3,070	市債	19,100	国県支出金	22,170
市営住宅長寿命化計画見直し委託料	6,090 千円																	
設計監理委託料	2,250 千円																	
市営住宅屋外改修工事費	36,000 千円																	
計	44,340 千円																	
一般財源	3,070																	
市債	19,100																	
国県支出金	22,170																	

消防費

防災対策事業に要する経費

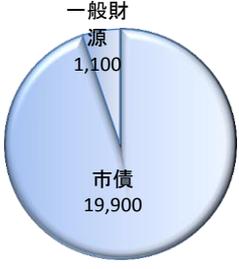
消防団車両更新事業				財源内訳 (千円)
予算説明書	203ページ	担当課	消防本部	<p>一般財源 20 市債 24,800</p>
予算額	24,820 千円			
<p>消防団車両を計画的に更新するもので、平成29年度では小型動力ポンプ付全自動積載車（紀見、東家）、小型動力ポンプ付軽積載車（平野）を更新する予算を計上。</p> <p>◇主な経費</p> <p>備品購入費（自動車購入費） 24,820 千円</p>				

教育費

教育振興に要する経費 ・ 学校支援地域本部事業に要する経費

地域共育コミュニティ事業（事業拡充）				財源内訳 (千円)													
予算説明書	209,227ページ	担当課	学校教育課・社会教育課	<p>国県支出金 1,516 一般財源 4,416</p>													
予算額	5,932 千円																
<p>学校・家庭・地域が一体となって子ども達を心豊かに育むため、社会教育課に統括コーディネーター1名を新規に配置する。 現在4中学校区で実施している地域コミュニティ本部事業を1中学校区拡充し、事業の強化を図るため、コーディネーター謝金の拡充を行うと共に、学校教育課では各小中学校運営協議会の活動費を計上することで地域共育コミュニティ事業を強化する予算を計上。</p> <p>◇主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>■教育振興に要する経費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>講師謝金、旅費、消耗品費</td> <td>1,000 千円</td> </tr> <tr> <td>■学校支援地域本部事業に要する経費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃金・共済費</td> <td>2,657 千円</td> </tr> <tr> <td>一般報償費（コーディネーター謝金）</td> <td>1,920 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>355 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,932 千円</td> </tr> </table>					■教育振興に要する経費		講師謝金、旅費、消耗品費	1,000 千円	■学校支援地域本部事業に要する経費		賃金・共済費	2,657 千円	一般報償費（コーディネーター謝金）	1,920 千円	その他	355 千円	計
■教育振興に要する経費																	
講師謝金、旅費、消耗品費	1,000 千円																
■学校支援地域本部事業に要する経費																	
賃金・共済費	2,657 千円																
一般報償費（コーディネーター謝金）	1,920 千円																
その他	355 千円																
計	5,932 千円																

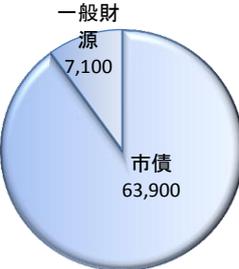
小学校施設等整備に要する経費・中学校施設等整備に要する経費

小中学校空調設備購入費（新規事業）			
予算説明書	215, 219ページ	担当課	教育総務課
予 算 額			21, 000 千円
図書室の読書環境の改善を図るため、小学校4校、中学校3校の図書室にエアコンを設置する予算を計上			財源内訳（千円） 
◇主な経費 備品購入費 21,000 千円 （機械器具費 小学校12,000千円、中学校9,000千円）			

朝ドラ誘致に要する経費

朝ドラ誘致事業（事業拡充）			
予算説明書	245ページ	担当課	文化スポーツ室
予 算 額			11, 437 千円
前畑秀子さんの物語をNHK朝ドラに誘致するための取り組みを推進するため、朝ドラ誘致室を設置する予算を計上するとともに200万円を目標にガバメントクラウドファンディングを実施し必要経費を差し引いた1,480千円を前畑秀子顕彰基金に積立てる予算を計上。			財源内訳（千円） 
◇主な経費 賃金・共済費 6,058 千円 前畑秀子朝ドラ誘致活動補助金 2,573 千円 前畑秀子顕彰基金積立金 1,480 千円 その他 1,326 千円 計 11,437 千円			

学校給食センター建設に要する経費

学校給食センター建設事業			
予算説明書	253ページ	担当課	教育総務課
予 算 額			71, 000 千円
新学校給食センター建設に伴い、厨房機器を購入する予算を計上するとともに新学校給食センターの調理及び配送業務を民間に委託するため平成29年度から平成33年度を期間とし、368,839千円を限度額とする債務負担行為を設定。			財源内訳（千円） 
◇主な経費 備品購入費（センター用器具費） 71,000 千円			

一般会計当初予算案の概要(歳入)

◆市税

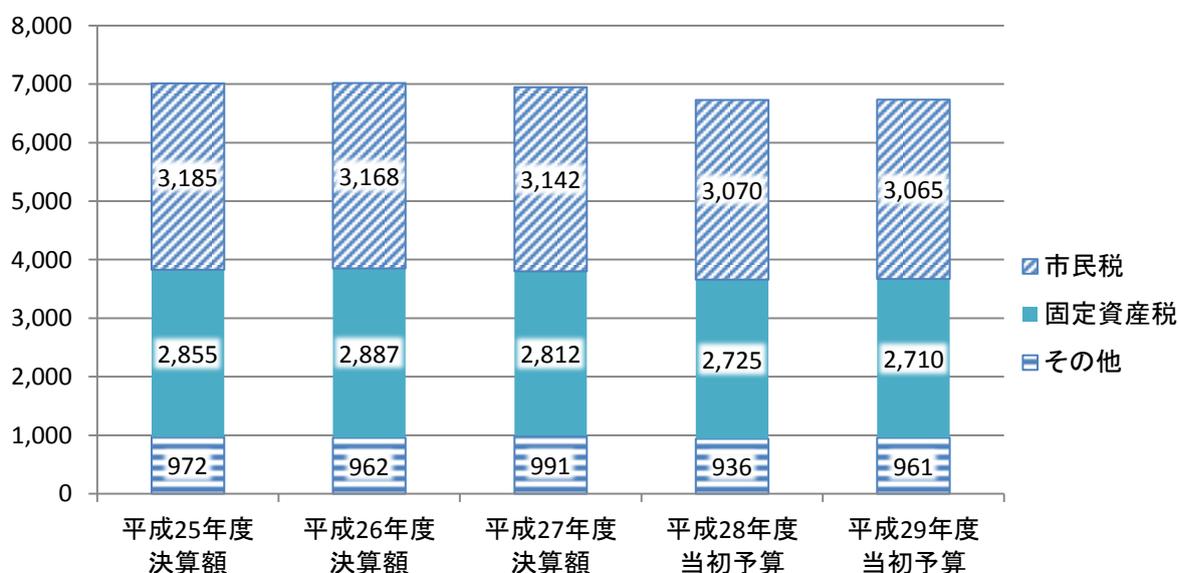
市税全体では、対前年度比471万2千円（0.1%）増の67億3,581万5千円となっています。おもな内訳は、市民税で514万3千円（0.2%）減の30億6,453万7千円を見込み、うち個人市民税では対前年度比164万4千円（0.1%）減の28億1,455万円、法人市民税では対前年度比349万9千円（1.4%）減の2億4,998万7千円を見込んでいます。固定資産税では、地価の下落等の影響はあるものの企業誘致による増加要因もあり、対前年度比1,458万6千円（0.5%）減の27億1,042万5千円を見込み計上しています。

(単位:千円)

	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額	平成28年度 当初予算	平成29年度 当初予算
市民税	3,184,803	3,167,566	3,142,153	3,069,680	3,064,537
個人	2,908,635	2,884,021	2,876,862	2,816,194	2,814,550
法人	276,168	283,545	265,291	253,486	249,987
固定資産税	2,854,965	2,886,654	2,811,689	2,725,011	2,710,425
軽自動車税	144,119	148,204	151,630	158,589	180,570
市たばこ税	426,223	411,134	410,926	399,596	404,831
入湯税	1,465	1,118	1,461	1,027	1,164
都市計画税	399,803	401,420	388,485	377,200	374,288
特別土地保有税			39,031		
計	7,011,378	7,016,096	6,945,375	6,731,103	6,735,815

(単位:百万円)

市税の推移



◆地方交付税

地方交付税は、対前年度比1億8,000万円（2.24%）減の78億5,000万円の見込みとなっています。

内訳は、普通交付税で、1億円（1.41%）減の70億円、特別交付税は、8,000万円（8.6%）減の8億5,000万円をそれぞれ計上しています。

平成29年度の国の地方財政計画では、地方税の増収を見込み、地方交付税の総額は、前年度比で3,705億円（2.22%）の減額となっています。本市においては、公債費の増加等が見込まれる一方、合併算定替え特例の縮減により、普通交付税は減少すると見込んでいます。また、特別交付税は近年の大規模地震の発生により大幅な減少を見込んでいます。

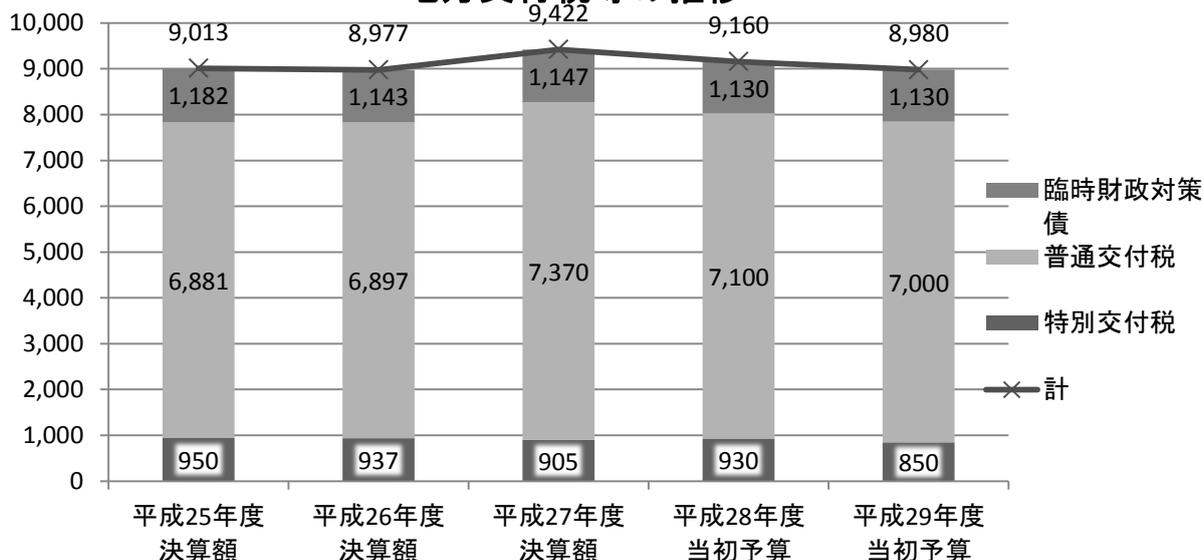
なお、地方交付税の一部を特例地方債の発行により補てんされる「臨時財政対策債（後年度、交付税措置される地方債）」については、平成28年度当初予算額と同額の11億3,000万円を計上しており、これを含めた実質交付税は、前年度比1億8,000円（1.97%）の減となっています。

（単位：千円）

	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額	平成28年度 当初予算	平成29年度 当初予算
地方交付税	7,831,258	7,833,617	8,274,648	8,030,000	7,850,000
増減額	86,367	2,359	441,031	△ 244,648	△ 180,000
増減率	1.12%	0.03%	5.63%	△2.96%	△2.24%
普通交付税	6,881,161	6,897,086	7,369,969	7,100,000	7,000,000
増減額	94,027	15,925	472,883	△ 269,969	△ 100,000
増減率	1.39%	0.23%	6.86%	△3.66%	△1.41%
特別交付税	950,097	936,531	904,679	930,000	850,000
増減額	△ 7,660	△ 13,566	△ 31,852	25,321	△ 80,000
増減率	△0.80%	△1.43%	△3.40%	2.80%	△8.60%
臨時財政対策債	1,181,702	1,143,349	1,147,406	1,130,000	1,130,000
増減額	49,416	△ 38,353	4,057	△ 17,406	0
増減率	4.36%	△3.25%	0.35%	△1.52%	0.00%

（単位：百万円）

地方交付税等の推移



※地方交付税等とは、普通交付税、特別交付税、臨時財政対策債の合計です。

◆市債

市債については、普通建設事業費の減少により、対前年度比5億3,500万円（25.5%）減の15億6,620万円となっています。

主な内訳は、合併特例債9,860万円（対前年度比69.2%減）、地域活性化事業債6,850万円（対前年度比25.4%減）、公共施設最適化事業債6,390万円（対前年度比61.8%増）、臨時財政対策債11億3,000万円（対前年度同額）などです。

平成29年度当初予算時の市債残高は342億7,773万2千円の見込みとなり、平成28年度末より1億2,915万9千円（対前年度比0.4%減）の減少見込みとなります。今後も市債の発行を計画的に抑制し、残高の減少に努めます。

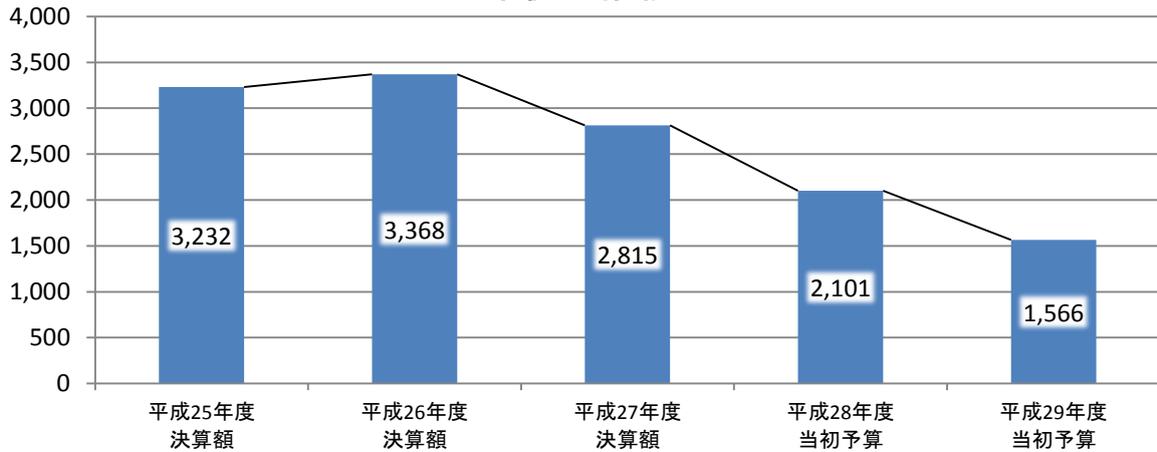
市債の発行額

（単位：千円）

	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額	平成28年度 当初予算	平成29年度 当初予算
市債	3,231,702	3,367,549	2,815,206	2,101,200	1,566,200
増減額	△ 3,172,184	135,847	△ 552,343	△ 714,006	△ 535,000
増減率	△49.5%	4.2%	△16.4%	△25.4%	△25.5%

（単位：百万円）

市債の推移



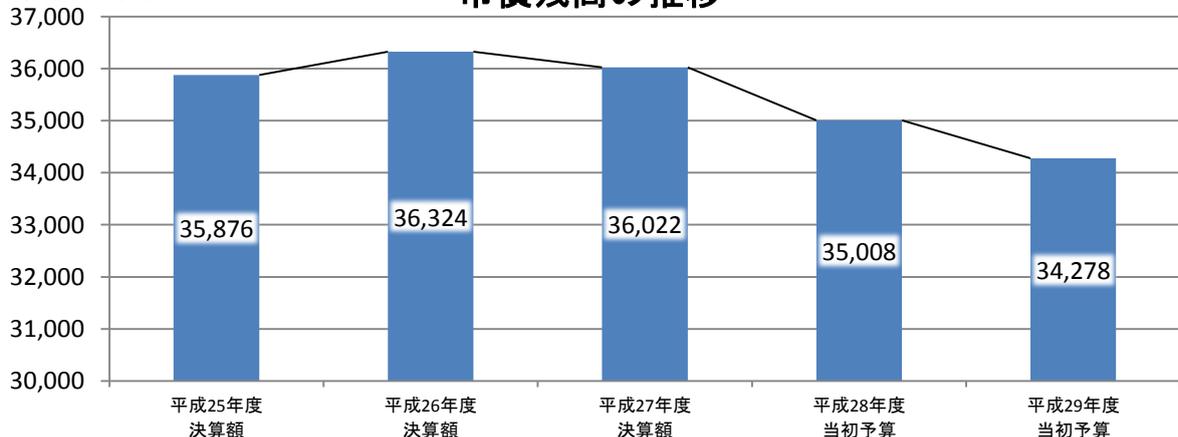
◆市債の残高

（単位：千円）

	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額	平成28年度 当初予算	平成29年度 当初予算
市債残高	35,876,097	36,323,766	36,021,850	35,007,509	34,277,732
増減額	535,422	447,669	△ 301,916	△ 1,014,341	△ 729,777
増減率	1.5%	1.2%	△0.8%	△2.8%	△2.1%

（単位：百万円）

市債残高の推移



一般会計当初予算案の概要(歳出)

○人件費

人件費総額は、投資的経費におけるものを除いた議員や特別職の報酬及び職員給与費等を集計したもので41億1,798万5千円となり、対前年度比1億3,313万7千円(3.1%)の減となりました。

主な要因は、財政健全化に伴う議員報酬の減、一般職の職員数の減による給料の減、時間外勤務の抑制による時間外勤務手当の減、退職者の減による退職手当の減などです。

下表とグラフは、予算説明書・一般会計給与費明細書から一般職の給与費及び職員数の推移を表したものです。

職員給与費の状況

(単位:千円)

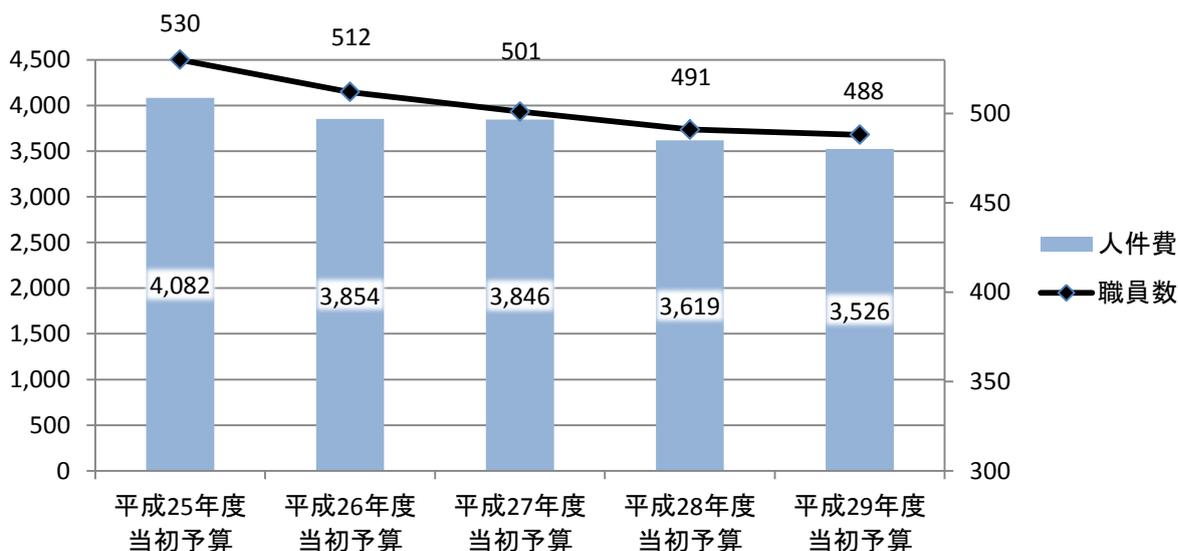
	平成25年度 当初予算	平成26年度 当初予算	平成27年度 当初予算	平成28年度 当初予算	平成29年度 当初予算
職員数	530	512	501	491	488
給料	2,122,769	2,020,389	1,959,164	1,876,704	1,845,031
手当	1,846,484	1,738,123	1,519,741	1,415,980	1,349,430
退職手当を除く	1,221,512	1,161,059	1,208,142	1,076,299	1,042,526
共済	738,086	672,597	678,738	665,615	638,067
計	4,707,339	4,431,109	4,157,643	3,958,299	3,832,528
増減額	97,398	△ 276,230	△ 273,466	△ 199,344	△ 125,771
増減率	2.1%	△5.9%	△6.2%	△4.8%	△3.2%
退職手当を除いた計	4,082,367	3,854,045	3,846,044	3,618,618	3,525,624
増減額	△ 127,764	△ 228,322	△ 8,001	△ 227,426	△ 92,994
増減率	△3.0%	△5.6%	△0.2%	△5.9%	△2.6%

※一般会計給与費明細書より

職員給与(退職手当除く)と職員数の推移

(単位:百万円)

(単位:人)



○扶助費

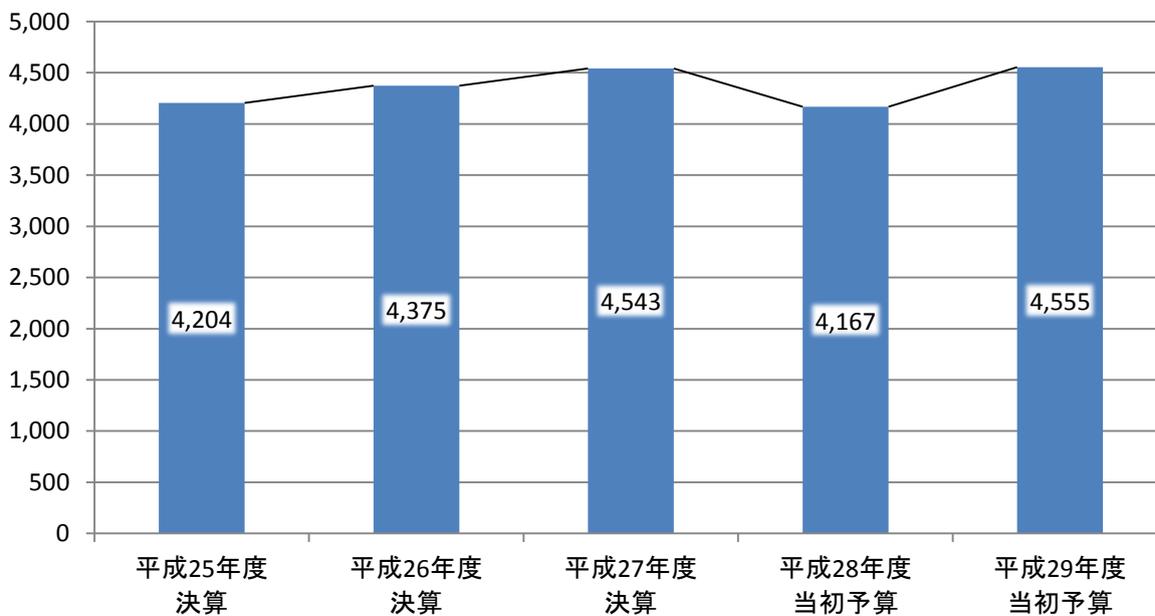
扶助費は、対前年度比3億8,764万4千円（9.3%）増の45億5,504万9千円となっています。これは、私立保育所入所委託料3億2,510万円が物件費から扶助費に振り替わったことによるもので、これを除くと6,254万4千円（1.5%）の増となります。
 主な増額の内訳は、障がい者自立支援関係の給付費で7,998万5千円などです。

（単位：千円）

	平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 当初予算	平成29年度 当初予算
扶助費	4,204,056	4,375,432	4,542,615	4,167,405	4,555,049
増減額	56,133	171,376	167,183	△ 375,210	387,644
増減率	1.4%	4.1%	3.8%	△8.3%	9.3%

（単位：百万円）

扶助費の推移



○物件費

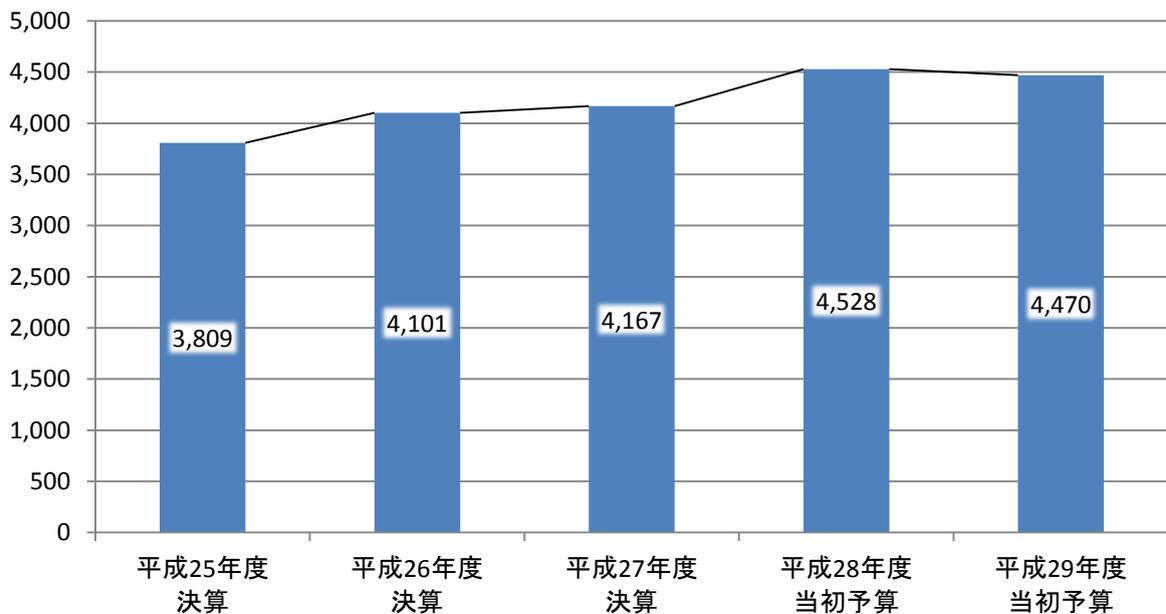
物件費は、対前年度比5,830万2千円（1.3%）減の44億7,008万9千円となっています。これは、私立保育所入所委託料3億2,510万円が物件費から扶助費に振り替わったことによるもので、これを除くと2億6,679万8千円（5.9%）の増となります。主な増額の内訳は、仮想基盤更改構築委託料2,761万5千円、こども園管理運営関係の委託料2,516万7千円、検診委託料2,261万5千円、（仮称）あやの台北部用地開発関係の委託料1億9,161万8千円、賃金3,740万7千円などです。

（単位：千円）

	平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 当初予算	平成29年度 当初予算
物件費	3,808,682	4,101,372	4,166,829	4,528,391	4,470,089
増減額	201,407	292,690	65,457	361,562	△ 58,302
増減率	5.6%	7.7%	1.6%	8.7%	△1.3%

（単位：百万円）

物件費の推移



○公債費

市債の元利償還金と一時借入金の利息の合計である公債費は、対前年度比1億2,963万4千円(3.5%)増の37億8,520万4千円となっています。

内訳として、元金は、対前年度比1億8,201万7千円(5.5%)増の34億7,585万9千円、長期債利子は、5,214万1千円(14.5%)減の3億808万7千円となっています。このほか一時借入金利子を125万8千円を見込んでいます。元金で増加となったのは、臨時財政対策債、退職手当債、合併特例債の償還額の増加によるものです。

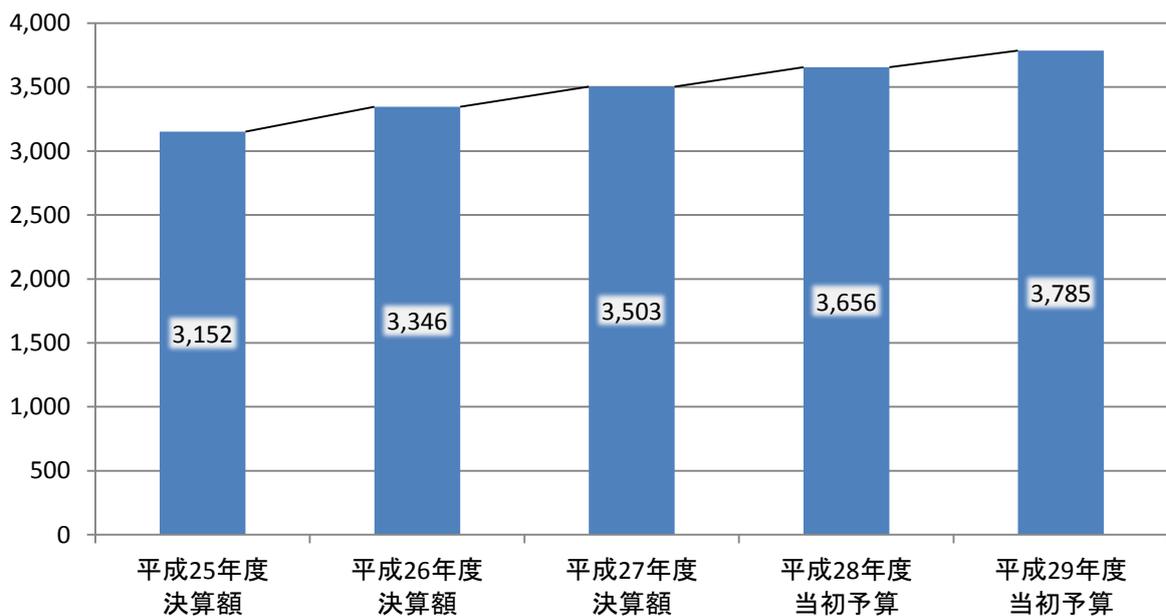
公債費の増加は、財政硬直化の大きな要因となるため、新たな市債の発行を抑制するとともに、計画的に削減できるよう財政運営を行っているところです。

(単位:千円)

	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額	平成28年度 当初予算	平成29年度 当初予算
公債費	3,152,402	3,346,259	3,503,484	3,655,570	3,785,204
増減額	75,768	193,857	157,225	152,086	129,634
増減率	2.5%	6.1%	4.7%	4.3%	3.5%

(単位:百万円)

公債費の推移



○普通建設事業費

投資的経費（普通建設事業）は、対前年度比5億8,101万8千円（48.5%）減の6億1,627万6千円となっています。

補助事業は、対前年度比2億7,216万2千円（48.7%）減の2億8,714万2千円となっています。主なものは、輝きの森学園施設整備費補助金2,421万1千円、道路擁壁修繕工事費2,000万円、市営住宅屋外改修工事費3,600万円、杉村やすらぎ広場整備工事費1億1,640万円などです。

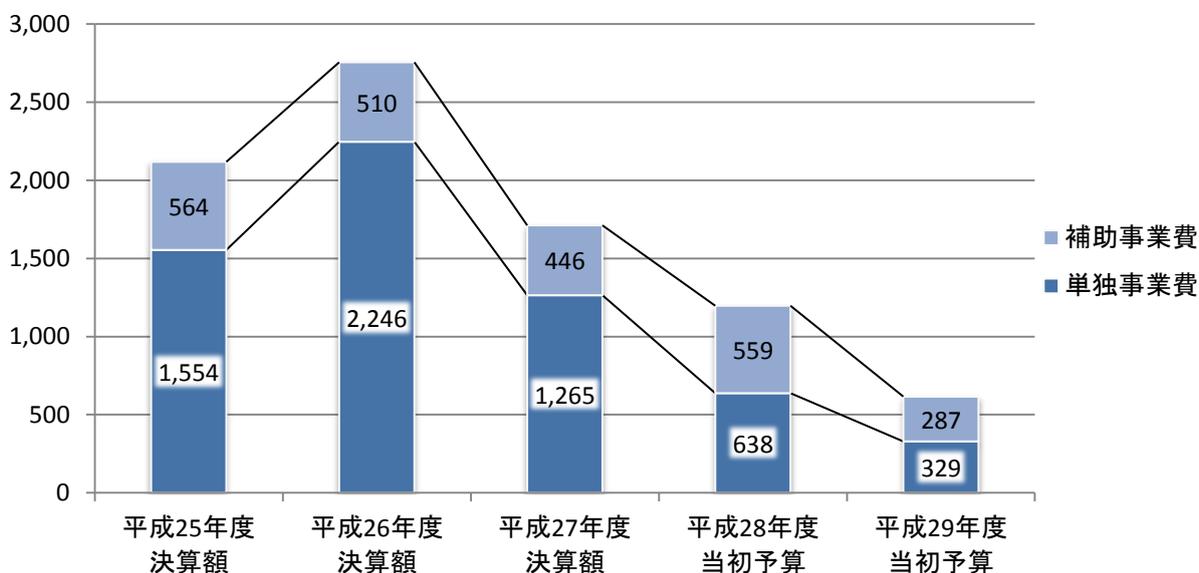
一方、単独事業は、対前年度比3億885万6千円（48.4%）減の3億2,913万4千円となっています。主なものは、小規模土地改良工事費2,000万円、市道等修繕工事費1,800万円、馬場茂原線道路改良工事費1,900万円、消防団車両購入費2,482万円などです。

（単位：千円）

	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額	平成28年度 当初予算	平成29年度 当初予算
普通建設事業費	2,118,021	2,756,596	1,711,234	1,197,294	616,276
増減額	△ 3,870,104	638,575	△ 1,045,362	△ 513,940	△ 581,018
増減率	△ 64.6%	30.1%	△ 37.9%	△ 30.0%	△ 48.5%
補助事業費	563,802	510,412	445,775	559,304	287,142
増減額	△ 1,609,671	△ 53,390	△ 64,637	113,529	△ 272,162
増減率	△ 74.1%	△ 9.5%	△ 12.7%	25.5%	△ 48.7%
単独事業費	1,554,219	2,246,184	1,265,459	637,990	329,134
増減額	△ 2,263,433	691,965	△ 980,725	△ 627,469	△ 308,856
増減率	△ 59.3%	44.5%	△ 43.7%	△ 49.6%	△ 48.4%

（単位：百万円）

普通建設事業費の推移



○基金残高

財源不足から一般財源化できる下表の主要4基金の残高は大幅に減少しており、減債基金は、残高がほとんどありません。平成29年度当初予算においては、財政調整基金、地域開発整備基金及び地域づくり基金を合計12億220万円繰り入れての予算編成となりました。歳入においては、地方交付税など一般財源が減少する一方、歳出では扶助費や公債費、繰出金が増加し、前年度と比較して大幅な基金繰入額の増加となりました。

財源不足による当初予算における基金繰入の状況

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財政調整基金	700,000	710,000	500,000	700,000
減債基金	120,000	10,877	0	0
地域開発整備基金	100,000	18,000	0	40,000
地域づくり基金	271,000	460,000	150,000	462,200
計	1,191,000	1,198,877	650,000	1,202,200

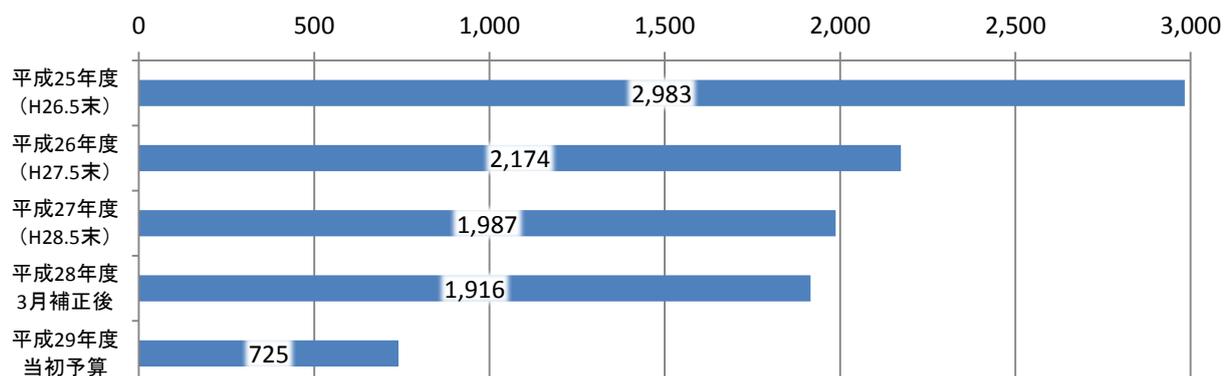
主要4基金の残高の推移

(単位:千円)

	平成25年度 (H26.5末)	平成26年度 (H27.5末)	平成27年度 (H28.5末)	平成28年度 3月補正後	平成29年度 当初予算
財政調整基金	1,421,767	1,083,153	1,044,708	945,205	245,206
増減額	100,898	△ 338,614	△ 38,445	△ 99,503	△ 699,999
増減率	7.6%	△23.8%	△3.5%	△9.5%	△74.1%
減債基金	121,058	5,841	5,858	5,860	5,861
増減額	△ 100,654	△ 115,217	17	2	1
増減率	△45.4%	△95.2%	0.3%	0.0%	0.0%
地域開発整備基金	106,780	21,313	31,598	43,806	14,468
増減額	△ 4,034	△ 85,467	10,285	12,208	△ 29,338
増減率	△3.6%	△80.0%	48.3%	38.6%	△67.0%
地域づくり基金	1,333,883	1,063,589	905,293	921,217	459,018
増減額	△ 169,043	△ 270,294	△ 158,296	15,924	△ 462,199
増減率	△11.2%	△20.3%	△14.9%	1.8%	△50.2%
計	2,983,488	2,173,896	1,987,457	1,916,088	724,553
増減額	△ 172,833	△ 809,592	△ 186,439	△ 71,369	△ 1,191,535
増減率	△5.5%	△27.1%	△8.6%	△3.6%	△62.2%

主要4基金の残高の推移

(単位:百万円)



平成29年度一般会計当初予算款別増減比較表（歳入）

単位：千円

款		平成29年度	構成比 (%)	平成28年度	構成比 (%)	増減	増減率 (%)	対前年増減額
1	市 税	6,735,815	27.1	6,731,103	27.2	4,712	0.1	個人市民税 △1,644 法人市民税 △3,499 固定資産税 △14,586 軽自動車税 21,981 市たばこ税 5,235 都市計画税 △2,912
2	地方譲与税	226,000	0.9	215,000	0.9	11,000	5.1	国の地方財政計画による増
3	利子割交付金	12,000	0.0	29,000	0.1	△ 17,000	△ 58.6	国の地方財政計画による減
4	配当割交付金	63,000	0.3	96,000	0.4	△ 33,000	△ 34.4	国の地方財政計画による減
5	株式等譲渡所得割交付金	34,000	0.1	50,000	0.2	△ 16,000	△ 32.0	国の地方財政計画による減
6	地方消費税交付金	1,000,000	4.0	1,000,000	4.0	0	0.0	
7	ゴルフ場利用税交付金	27,000	0.1	28,000	0.1	△ 1,000	△ 3.6	国の地方財政計画による減
8	自動車取得税交付金	41,000	0.2	35,000	0.1	6,000	17.1	国の地方財政計画による増
9	地方特例交付金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	
10	地方交付税	7,850,000	31.6	8,030,000	32.4	△ 180,000	△ 2.2	普通交付税 △100,000 特別交付税 △80,000
11	交通安全対策特別交付金	7,000	0.0	7,300	0.0	△ 300	△ 4.1	国の地方財政計画による減
12	分担金及び負担金	298,299	1.2	298,340	1.2	△ 41	△ 0.0	
13	使用料及び手数料	344,176	1.4	351,532	1.4	△ 7,356	△ 2.1	子ども園(教育時間相当利用児分)使用料 △3,161 紀望の里温浴施設使用料 △4,320
14	国庫支出金	2,581,346	10.4	2,562,826	10.4	18,520	0.7	障害者自立支援給付費負担金 +30,886 地域子ども・子育て支援事業費補助金 +14,517 保育所等整備事業交付金 +10,035 生活・医療・介護扶助費等負担金 +8,775 道路照明導入調査事業補助金 +8,000 障がい児施設措置費(給付費等)負担金 +6,966 児童扶養手当負担金 +4,104 小学校大規模改造事業補助金 △44,855 子どものための教育・保育給付費 △18,825
15	県支出金	1,711,187	6.9	1,722,691	7.0	△ 11,504	△ 0.7	工場等用地取得造成事業補助金 +60,921 障害者自立支援給付費負担金 +15,443 地域子ども・子育て支援事業費補助金 +15,336 認定子ども園施設整備交付金 +9,159 青年就農給付金 +7,500 参議院議員通常選挙費委託金 △36,874 団体営中山間地域果樹農業再生基盤モデル事業費補助金 △34,735 子どものための教育・保育給付費 △9,414 地籍調査事業費補助金 △9,283 過年農地農業用施設災害復旧事業費補助金 △8,409 重度心身障害児(者)医療費補助金 △6,611 がん検診推進支援事業費補助金 △6,376 紀の川流域水源地域整備振興事業費補助金 △6,263 健康増進事業費補助金 △2,545 農村地域防災減災事業費補助金 △2,250

平成29年度一般会計当初予算款別増減比較表（歳入）

単位:千円

款		平成29年度	構成比 (%)	平成28年度	構成比 (%)	増減	増減率 (%)	対前年増減額
16	財産収入	44,474	0.2	18,384	0.1	26,090	141.9	不動産売却収入+24,915
17	寄附金	116,662	0.5	97,148	0.4	19,514	20.1	ふるさと橋本応援寄付金+25,000 クラウドファンディング寄附金 △6,000
18	繰入金	1,495,220	6.0	796,515	3.2	698,705	87.7	ふるさと応援基金繰入金 +41,883 企業誘致対策基金繰入金 +128,431 財政調整基金繰入金 +200,000 産業振興基金繰入金 +19,530 地域づくり基金繰入金 +312,200 旧紀伊丹生川ダム地域振興基金繰入金 △44,400
19	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
20	諸収入	639,042	2.6	559,020	2.3	80,022	14.3	工場等用地取得造成事業負担金 +69,775 橋本・高野・伊都指令共同運用負担金 +11,343 過年度重度心身障害児(者)医療費返 還金 +8,000 学校給食費徴収金 △6,917 介護予防プラン作成料 △10,067
21	市債	1,566,200	6.4	2,101,200	8.5	△535,000	△25.5	公共事業等債 +32,600 公共施設最適化事業債 +24,400 合併特例債 △221,900 地域活性化事業債 △23,300 公営住宅建設事業債 △25,500 学校教育施設等整備事業債 △138,400 退職手当債 △100,000 緊急防災・減災事業債 △24,200 市町村振興資金一般貸付債 △41,500
歳入合計		24,822,422	100.0	24,759,060	100.0	63,362	0.3	

平成29年度一般会計当初予算款別増減比較表（歳出）

単位：千円

款	平成29年度	構成比 (%)	平成28年度	構成比 (%)	増減	増減率 (%)	主な対前年増減額
1. 議会費	244,840	1.0	257,078	1.0	△ 12,238	△ 4.8	議員報酬 △4,276 議員共済会負担金 △3,278 職員人件費 △4,569
2. 総務費	2,155,701	8.7	2,195,931	8.9	△ 40,230	△ 1.8	仮想基盤更改構築及び保守委託料 +29,127 ふるさと応援基金積立金 +20,666 公会計システムクラウドサービス利用料 +9,000 申告支援・法人税・滞納管理システム利用料 +8,492 戸籍総合システム構築委託料 +8,476 市長選挙に要する経費 +41,204 総務費関係人件費(退職手当除く) △42,088 退職手当 △33,987 固定資産評価関連業務委託料 △13,619 自動交付機借上 △12,831 自治体クラウドサービス利用料 △10,960 財務会計システム改修委託料 △8,000 参議院議員選挙に要する経費 △40,997
3. 民生費	9,261,537	37.3	9,066,405	36.6	195,132	2.2	臨時・嘱託職員賃金等 +21,661 こども園指定管理委託料 +19,347 学童保育運営補助金 +46,364 介護保険特別会計繰出金 +44,636 私立認定こども園運営費補助金 +10,296 私立保育所入所委託料 +28,870 後期高齢者医療特別会計繰出金 +54,018 障がい者自立支援給付経費 +79,985 輝きの森学園施設整備費補助金 +24,211 民生費関係人件費 △45,042 子どものための教育・保育給付費 △24,720 岸上文化センター大規模改修事業費 △8,580 国民健康保険特別会計繰出金 △23,092 児童手当 △25,755 介護予防プラン作成委託料 △9,668
4. 衛生費	2,833,638	11.4	2,826,915	11.4	6,723	0.2	臨時・嘱託職員賃金等 +5,224 橋本周辺広域市町村圏組合負担金 +19,209 がん検診委託料 +27,459 水道事業会計等繰出金 +7,588 病院事業会計繰出金 +34,883 環境管理センター周辺整備事業 △37,508 橋本伊都衛生組合負担金 △7,316 生ごみ堆肥化・減量化集団実施奨励金 △5,613 排水処理施設委託管理初期修繕費 △6,600 簡易水道事業特別会計繰出金 △12,825
5. 労働費	316	0.0	273	0.0	43	15.8	
6. 農林水産業費	680,868	2.7	743,075	3.0	△ 62,207	△ 8.4	広域農道建設事業負担金 +2,612 青年等就農給付金 +7,500 有害鳥獣駆除報償金 +1,620 まっせ・はしもと補助金 +5,000 滞在型就農拡大事業補助金 +2,000 農業集落排水特別会計繰出金 +7,620 農山村活性化プロジェクト工事費 △72,440 地籍調査事業委託料 △11,094 ため池ハザードマップ作成委託料 △4,500

平成29年度一般会計当初予算款別増減比較表（歳出）

単位：千円

款	平成29年度	構成比 (%)	平成28年度	構成比 (%)	増減	増減率 (%)	主な対前年増減額
7. 商 工 費	590,954	2.4	370,104	1.5	220,850	59.7	商工関係人件費 +12,969 嘱託・臨時職員賃金 +6,180 産業振興基金事業補助金 +5,632 地場産業振興対策補助金 +5,000 ふるさと納税お礼品 +12,500 (仮称)あやの台北部用地開発関連業務委託料 +191,618 地域再生マネージャー事業委託料 +4,500 企業立地促進奨励金 △21,610
8. 土 木 費	2,176,111	8.8	2,254,101	9.1	△ 77,990	△ 3.5	都市再生整備計画事業 +69,280 土地区画整理事業特別会計繰出金 +161,734 土木費関係人件費 △4,041 市道等修繕事業費 △42,000 道路施設長寿命化事業費 △3,000 市営住宅ストック活用計画推進事業費 △46,593 保健福祉センター周辺整備事業 △68,303 環境管理センター周辺整備事業 △15,200 市道南宿線改良工事費 △44,400 市道南宿線改良工事費 △5,780 河川整備事業費 △11,126 御幸辻ST芝垣内線道路改良工事費 △7,000 公共下水道事業特別会計繰出金 △39,309
9. 消 防 費	935,433	3.8	925,607	3.7	9,826	1.1	消防費関係人件費 +22,665 指令システム及び消防救急デジタル無線保守費用負担金 +17,778 消防庁舎アスファルト舗装工事 +9,000 伊都消防組合負担金 △8,344 消防団車両購入費 △9,076 環境管理センター周辺整備事業 △23,958
10. 教 育 費	2,137,476	8.6	2,426,412	9.8	△ 288,936	△ 11.9	小中学校図書室空調設備設置事業 +21,000 学校給食センター建設経費 +27,100 教育相談センター改修工事費 +4,900 学校給食用賄材料費 △19,900 光熱水費 △10,170 小学校大規模改造事業 △229,462 市民プール改修工事費 △30,000 山田地区公民館建設事業費 △28,500 多目的グラウンド改修工事費 △13,000 環境管理センター周辺整備事業 △11,000
11. 災 害 復 旧 費	3	0.0	17,247	0.1	△ 17,244	△ 100.0	過年農地農業用施設災害復旧事業費 △17,244
12. 公 債 費	3,785,204	15.2	3,655,570	14.8	129,634	3.5	償還元金 +182,017 償還利子 △52,141
13. 諸 支 出 金	341	0.0	342	0.0	△ 1	△ 0.3	
14. 予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0	
歳 出 合 計	24,822,422	100.0	24,759,060	100.0	63,362	0.3	

平成29年度一般会計当初予算性質別増減比較表（歳入）

単位：千円

歳入項目		平成29年度	構成率 (%)	平成28年度	構成率 (%)	増減	増減率 (%)	対前年増減額
自 主 財 源	市 税	6,735,815	27.1	6,731,103	27.2	4,712	0.1	個人市民税 △1,644 法人市民税 △3,499 固定資産税 △14,586 軽自動車税 21,981 市たばこ税 5,235 都市計画税 △2,912
	分担金及び負担金	298,299	1.2	298,340	1.2	△41	△0.0	
	使用料及び手数料	344,176	1.4	351,532	1.4	△7,356	△2.1	こども園(教育時間相当利用児分)使用料 △3,161 紀望の里温浴施設使用料 △4,320
	財産収入	44,474	0.2	18,384	0.1	26,090	141.9	不動産売却収入+24,915
	寄附金	116,662	0.5	97,148	0.4	19,514	20.1	ふるさと橋本応援寄付金+25,000 クラウドファンディング寄附金 △6,000
	繰入金	1,495,220	6.0	796,515	3.2	698,705	87.7	ふるさと応援基金繰入金 +41,883 企業誘致対策基金繰入金 +128,431 財政調整基金繰入金 +200,000 産業振興基金繰入金 +19,530 地域づくり基金繰入金 +312,200 旧紀伊丹生川ダム地域振興基金繰入金 △44,400
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
諸収入	639,042	2.6	559,020	2.3	80,022	14.3	工場等用地取得造成事業負担金 +69,775 橋本・高野・伊都指令共同運用負担金 +11,343 過年度重度心身障害児(者)医療費返 還金 +8,000 学校給食費徴収金 △6,917 介護予防プラン作成料 △10,067	
小 計		9,673,689	39.0	8,852,043	35.8	821,646	9.3	
依 存 財 源	地方譲与税	226,000	0.9	215,000	0.9	11,000	5.1	国の地方財政計画による増
	利子割交付金	12,000	0.0	29,000	0.1	△17,000	△58.6	国の地方財政計画による減
	配当割交付金	63,000	0.3	96,000	0.4	△33,000	△34.4	国の地方財政計画による減
	株式等譲渡所得割交付金	34,000	0.1	50,000	0.2	△16,000	△32.0	国の地方財政計画による減
	地方消費税交付金	1,000,000	4.0	1,000,000	4.0	0	0.0	
	ゴルフ場利用税交付金	27,000	0.1	28,000	0.1	△1,000	△3.6	国の地方財政計画による減
自動車取得税交付金	41,000	0.2	35,000	0.1	6,000	17.1	国の地方財政計画による増	

平成29年度一般会計当初予算性質別増減比較表（歳入）

単位：千円

歳入項目	平成29年度	構成率 (%)	平成28年度	構成率 (%)	増減	増減率 (%)	対前年増減額	
依存財源	地方特例交付金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	
	地方交付税	7,850,000	31.6	8,030,000	32.4	△ 180,000	△ 2.2	普通交付税 △100,000 特別交付税 △80,000
	交通安全対策特別交付金	7,000	0.0	7,300	0.0	△ 300	△ 4.1	国の地方財政計画による減
	国庫支出金	2,581,346	10.4	2,562,826	10.4	18,520	0.7	障害者自立支援給付費負担金 +30,886 地域子ども・子育て支援事業費補助金 +14,517 保育所等整備事業交付金 +10,035 生活・医療・介護扶助費等負担金 +8,775 道路照明導入調査事業補助金 +8,000 障がい児施設措置費(給付費等)負担金 +6,966 児童扶養手当負担金 +4,104 小学校大規模改造事業補助金 △44,855 子どものための教育・保育給付費 △18,825
	県支出金	1,711,187	6.9	1,722,691	7.0	△ 11,504	△ 0.7	工場等用地取得造成事業補助金 +60,921 障害者自立支援給付費負担金 +15,443 地域子ども・子育て支援事業費補助金 +15,336 認定こども園施設整備交付金 +9,159 青年就農給付金 +7,500 参議院議員通常選挙費委託金 △36,874 団体営中山間地域果樹農業再生基盤モデル事業費補助金 △34,735 子どものための教育・保育給付費 △9,414 地籍調査事業費補助金 △9,283 過年農地農業用施設災害復旧事業費補助金 △8,409 重度心身障害児(者)医療費補助金 △6,611 がん検診推進支援事業費補助金 △6,376 紀の川流域水源地域整備振興事業費補助金 △6,263 健康増進事業費補助金 △2,545 農村地域防災減災事業費補助金 △2,250
	市債	1,566,200	6.4	2,101,200	8.5	△ 535,000	△ 25.5	公共事業等債 +32,600 公共施設最適化事業債 +24,400 合併特例債 △221,900 地域活性化事業債 △23,300 公営住宅建設事業債 △25,500 学校教育施設等整備事業債 △138,400 退職手当債 △100,000 緊急防災・減災事業債 △24,200 市町村振興資金一般貸付債 △41,500
	小計	15,148,733	61.0	15,907,017	64.2	△ 758,284	△ 4.8	
歳入合計	24,822,422	100.0	24,759,060	100.0	63,362	0.3		

平成29年度一般会計当初予算性質別増減比較表（歳出）

単位：千円

歳出項目		平成29年度	構成比 (%)	平成28年度	構成比 (%)	増減	増減率 (%)	対前年増減額
義務的経費	人件費	4,117,985	16.6	4,251,122	17.2	△ 133,137	△ 3.1	報酬 △3,619 給料 △31,673 職員手当(退職手当除く) △34,511 共済費 △30,548 退職手当 △32,777
	扶助費	4,555,049	18.4	4,167,405	16.8	387,644	9.3	私立保育所入所委託料 (物件費から振替) +326,070 障がい者自立支援給付費+79,985 生活等扶助費+11,700 児童扶養手当+10,924 養護老人ホーム措置費+8,544 児童手当 △26,475 子どものための教育・保育給付費 △25,272
	公債費	3,785,204	15.2	3,655,570	14.8	129,634	3.5	償還元金 +182,017 償還利子 △52,141
小計		12,458,238	50.2	12,074,097	48.8	384,141	3.2	
投資的経費	普通建設事業	616,276	2.5	1,197,294	4.9	△ 581,018	△ 48.5	
	補助事業	287,142	1.2	559,304	2.3	△ 272,162	△ 48.7	都市再生整備計画事業 +69,280 輝きの森学園施設整備費補助金 +24,211 小学校大規模改造事業 △227,000 農山漁村活性化プロジェクト支援事業 △72,440 市営住宅ストック活用計画推進事業 △41,241 岸上文化センター大規模改修工事 △7,636 御幸辻ST芝垣内線道路改良工事 △7,000千円 農業基盤整備促進事業 △5,000 道路施設長寿命化事業 △3,000
	単独事業	329,134	1.3	637,990	2.6	△ 308,856	△ 48.4	学校給食センター建設事業 +29,291 小中学校空調整備事業 +21,000 県営ため池等整備事業負担金 +8,000 環境管理センター周辺整備事業 △84,166 保健福祉センター駐車場整備事業 △68,303 市道南宿整備事業 △44,400 市道等修繕事業 △42,000 山田地区公民館建設事業 △34,500 市民プール改修工事費 △30,000 市道改良工事費 △17,299 多目的グラウンド改修工事費 △13,000 大谷川改修工事費 △12,526 伏原第1会館解体事業 △11,486
投資的経費	災害復旧費	3	0.0	17,247	0.1	△ 17,244	△ 100.0	過年農地農業用施設災害復旧事業費 △17,244
小計		616,279	2.5	1,214,541	5.0	△ 598,262	△ 49.3	
	物件費	4,470,089	18.0	4,528,391	18.3	△ 58,302	△ 1.3	賃金 +37,407 役務費 +14,066 共済費 +6,726 委託料(私立保育所入所委託料を扶助 費へ振替) △71,917 需用費 △24,891 備品購入費 △13,809 使用料賃借料 △7,559
	維持補修費	186,514	0.8	169,401	0.7	17,113	10.1	市道等修繕事業 +5,100 小中学校施設修繕料 +3,330 除草委託・処分料 +3,112 保育園修繕料 +2,375 消防団納庫修繕料 +1,614 教育相談センター修繕料 +1,274

平成29年度一般会計当初予算性質別増減比較表（歳出）

単位：千円

歳出項目		平成29年度	構成比 (%)	平成28年度	構成比 (%)	増減	増減率 (%)	対前年増減額
そ の 他	補助費等	3,008,465	12.1	2,896,917	11.6	111,548	3.9	学童保育運営補助金 +46,364 病院事業会計繰出金 +34,883 指令システム及び消防救急デジタル無 線保守費用負担金 +19,542 橋本周辺広域市町村圏組合負担金 +19,093 ふるさと納税お礼品 +12,500 青年等就農給付金 +7,500 コミュニティバス・デマンド交通運行事業 補助金 +7,325 伊都消防組合負担金 △8,344 私立認定こども園特別保育事業費等補 助金 △7,501 橋本伊都衛生施設組合負担金 △7,316 私立保育所特別保育事業費等補助金 △6,783
	積立金	119,028	0.5	98,749	0.4	20,279	20.5	ふるさと応援基金積立金 +20,666 前畑秀子顕彰基金積立金 +1,480 地域開発整備基金積立金 +514 産業振興基金積立金 △2,300 岡潔寄付基金積立金 △81
	投資及び出資金	58,571	0.2	52,950	0.2	5,621	10.6	
	貸付金	451	0.0	451	0.0	0	0.0	
	繰出金	3,884,787	15.6	3,703,563	14.9	181,224	4.9	土地区画整理事業特別会計繰出金 +161,734 介護保険特別会計繰出金 +44,636 後期高齢者医療特別会計繰出金 +42,497 農業集落排水特別会計繰出金 +7,620 公共下水道事業特別会計繰出金 △39,309 国民健康保険特別会計繰出金 △23,128 簡易下水道事業特別会計繰出金 △12,825
	予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0	
小計		11,747,905	47.3	11,470,422	46.2	277,483	2.4	
歳出合計		24,822,422	100.0	24,759,060	100.0	63,362	0.3	

平成29年度 橋本創生総合戦略事業（当初予算）

基本目標Ⅰ しごとをつくり安心して働けるようにする

（１）地場産業の振興と人材確保

① 地場産業の競争力強化

単位：千円

◆はしもとインターカレッジ・コンペティション事業	H29 経費内訳					H29 財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	産業振興基金	県費等	一般財源
	888	165			723	444	444		
(予算書 歳出P169)	・ブランド推進に要する経費					担当課		はしもとブランド推進室	
(事業内容)	・近隣の大学と連携し、農家の民泊等のフィールドワークを経て、ブランド化につながるコンペ事業を実施								
◆民間企業と連携した橋本市地場産品のブランド化事業	H29 経費内訳					H29 財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	産業振興基金	県費等	一般財源
	1,250			500	750	625	625		
(予算書 歳出P165、P167)	・商工振興に要する経費					担当課		シティセールス推進課	
(事業内容)	・ぐるナビとの提携による「オムレツ」を含む卵のブランド化を図る ・オムレツ推進協議会への補助金								
◆地場産業の人材確保事業	H29 経費内訳					H29 財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	産業振興基金	県費等	一般財源
	7,566		4,900		2,666	3,783	3,783		
(予算書 歳出P165、P167)	・商工振興に要する経費					担当課		シティセールス推進課	
(事業内容)	・紀州へら竿の後継者の育成と再織・パイル織物に特化した新商品の開発に対する委託事業 ・上記事業にかかる嘱託職員の人件費								

② 販路開拓、拡大促進

◆販路開拓等産業振興事業	H29 経費内訳					H29 財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	産業振興基金	県費等	一般財源
	15,555	279		10,259	5,017	7,777	7,778		
(予算書 歳出P155、P165、P167、P171)	・農産物販売促進事業に要する経費 ・商工振興に要する経費 ・ブランドアドバイザー事業に要する経費 ・販路開拓・販売促進事業に要する経費					担当課		農林振興課 シティセールス推進課 はしもとブランド推進室	
(事業内容)	・販路開拓・販売促進事業と新商品開発等に対する補助事業 ・新商品開発や販路開拓に積極的に取り組む企業者に対するアドバイザー事業								
◆はしもとブランド販路拡大事業（メディアと連携したご当地体験パック）	H29 経費内訳					H29 財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	ふるさと基金	県費等	一般財源
	2,000				2,000	1,000	1,000		
(予算書 歳出P169、P171、P173、P175)	・ふるさと橋本応援寄附金に要する経費 ・観光振興に要する経費					担当課		はしもとブランド推進室 シティセールス推進課	
(事業内容)	・ふるさと納税大感謝祭やご当地体験パックによるふるさと納税の促進とPR用はしぼグッズの作成								
◆まっせ・はしもと補助事業	H29 経費内訳					H29 財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	産業振興基金	県費等	一般財源
	5,000			5,000			5,000		
(予算書 歳出P151、153)	・農業振興に要する経費					担当課		農林振興課	
(事業内容)	・地場産品の認知度向上とPRを行うため、市内商工業者による地場産品の展示会等の実施								

(2) 農林業の振興

① 就農しやすい環境づくり

単位：千円

◆親元就農促進事業	H29	経費内訳				財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	ふるさと基金	県費等	一般財源
	500			500			250		250
(予算書 歳出P151、153)	・農業振興に要する経費					担当課		農林振興課	
(事業内容)	・認定農業者等の後継者が、親の経営に従事(親元就農)しながら、親元で行う就農研修等に対して一人あたり10万円を上限として支援を行う								

② 魅力のある農林業振興

単位：千円

◆有名選手とのタイアップによる農産物のブランド化	H29	経費内訳				財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	ふるさと基金	県費等	一般財源
	282	200			82	141	141		
(予算書 歳出P151、153)	・農業振興に要する経費					担当課		農林振興課	
(事業内容)	・本市出身の有名選手とのタイアップによる農産物のブランド化事業								
◆農産物産地化事業	H29	経費内訳				財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	ふるさと基金	県費等	一般財源
	3,042	360	2,400		282	1,521	1,521		
(予算書 歳出P151、153)	・農業振興に要する経費					担当課		農林振興課	
(事業内容)	・高野山麓のメリットを活かした農産物の産地化調査や水稻の裏作として、にんにくやごまなどの試験栽培の実施								

(3) 企業誘致と職場誘致の推進

① 起業、創業支援

単位：千円

◆創業支援事業計画に基づく創業支援事業	H29	経費内訳				財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	産業振興基金	県費等	一般財源
	3,500			3,500			3,500		
(予算書 歳出P165、167)	・商工振興に要する経費 ・中小企業資金融資等に要する経費					担当課		シティセールス推進課	
(事業内容)	・創業支援計画に沿って、中小事業者に対して創業までの準備資金や融資の償還にかかる利子補給の補助を実施								
◆移住者起業安定化補助金交付事業	H29	経費内訳				財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	産業振興基金	県費等	一般財源
	700			700			700		
(予算書 歳出P165、167)	・商工振興に要する経費					担当課		シティセールス推進課	
(事業内容)	・市外から移住し新たに起業する者に対する経費の一部補助の実施								

基本目標Ⅱ 橋本市への新しい人の流れをつくる

(1) 移住・定住の促進

① 分かりやすい移住情報の提供

単位：千円

◆はしもと移住コンシェルジュ事業	H29	経費内訳				財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	ふるさと基金	県費等	一般財源
	547	30			517	203	204	140	
(予算書 歳出P65、P67)	・移住・定住促進に要する経費					担当課		シティセールス推進課	
(事業内容)	・本市に移住を希望する方への情報発信及び現地体験会・移住相談会の開催								

◆魅力発信コンテンツ作成	H29	経費内訳				財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	ふるさと基金	県費等	一般財源
	700				700	350	350		
(予算書 歳出P55)	・広報広聴に要する経費					担当課		秘書広報課	
(事業内容)	・定住・移住・観光の魅力発信コンテンツの作成								

② シティセールス

◆はしもと暮らしセールス事業	H29	経費内訳				財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	ふるさと基金	県費等	一般財源
	2,231	120			2,111	1,063	1,063	105	
(予算書 歳出P65、P67)	・移住・定住促進に要する経費					担当課		シティセールス推進課	
(事業内容)	・フリーペーパー広告等を利用して、橋本市の魅力の発信を行う								

③ 住みやすい環境づくり

◆移住促進助成事業	H29	経費内訳				財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	ふるさと基金	県費等	一般財源
	5,000			5,000			2,500		2,500
(予算書 歳出P65、P67)	・移住・定住促進に要する経費					担当課		シティセールス推進課	
(事業内容)	・転入夫婦新築住宅取得補助の実施								

(2) 交流人口の増加

① 観光の振興

単位：千円

◆広域観光ビジネス共同体(DMO)の設置による観光振興事業	H29 経費内訳					H29 財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	ふるさと基金	県費等	一般財源
	8,900		8,900			4,450	4,450		
(予算書 歳出P173、P175)	・観光振興に要する経費					担当課		シティセールス推進課	
(事業内容)	・橋本市における観光ニーズを把握するためのマーケティング調査及び観光案内及び地場産品販売促進に関する委託事業								
◆観光ガイドマップ及びホームページの充実経費	H29 経費内訳					H29 財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	ふるさと基金	県費等	一般財源
	2,197		2,197			1,098	1,099		
(予算書 歳出P173、P175)	・観光振興に要する経費					担当課		シティセールス推進課	
(事業内容)	・大学生や外国人と連携してインバウンドに対応できるガイドブック作成に関する委託事業								
◆観光案内看板の多言語化及び統一化委託事業	H29 経費内訳					H29 財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	ふるさと基金	県費等	一般財源
	530		530			132	133	265	
(予算書 歳出P173、P175)	・観光振興に要する経費					担当課		シティセールス推進課	
(事業内容)	・高野参詣道「黒河道」の普及活動として、多言語対応の案内看板を橋本駅前・紀伊清水駅前等に設置する								
◆前畑秀子朝ドラ誘致活動事業	H29 経費内訳					H29 財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	ふるさと基金	県費等	一般財源
	11,496	260		2,573	8,663	4,748	4,748	2,000	
(予算書 歳出P55、P245)	・広報広聴に要する経費 ・朝ドラ誘致に要する経費					担当課		秘書広報課 文化スポーツ室	
(事業内容)	・日本人女性初金メダリスト前畑秀子のNHK朝ドラ誘致活動の実施								
◆高野参詣道マップ作成事業	H29 経費内訳					H29 財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	ふるさと基金	県費等	一般財源
	562				562	281	281		
(予算書 歳出P239)	・文化財保護に要する経費					担当課		文化スポーツ室	
(事業内容)	・高野参詣道「黒河道」マップやクリアファイルを作成する								
◆駅前にぎわい創出事業	H29 経費内訳					H29 財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	ふるさと基金	県費等	一般財源
	2,300		2,300			1,150	1,150		
(予算書 歳出P173、P175)	・観光振興に要する経費					担当課		シティセールス推進課	
(事業内容)	・駅前(橋本駅・高野口駅)で月1回のイベント開催と物販販売の実施								

② スポーツツーリズム

◆スポーツツーリズム事業	H29 経費内訳					H29 財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	ふるさと基金	県費等	一般財源
	2,500		2,500			1,250	1,250		
(予算書 歳出P173、P175)	・観光振興に要する経費					担当課		シティセールス推進課	
(事業内容)	・イベントを通して市外からの誘客を図るほか、スポーツ大会や合宿の誘致への足掛かりをつくる事業								

③ グリーンツーリズム

◆通い型週末就農事業	H29	経費内訳				財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	ふるさと基金	県費等	一般財源
	180	90			90			180	
(予算書 歳出P151、P153)	・農業振興に要する経費					担当課		農林振興課	
(事業内容)	・都市住民を対象とした通農型市民農園を開設する								
◆滞在型就農拡大事業	H29	経費内訳				財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	ふるさと基金	県費等	一般財源
	2,000			2,000				1,000	1,000
(予算書 歳出P151、P153)	・農業振興に要する経費					担当課		農林振興課	
(事業内容)	・田舎暮らし体験を促進するために農家の自宅を民泊できる家に改造するための補助事業								
◆地域おこし協力隊事業	H29	経費内訳				財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	ふるさと基金	県費等	一般財源
	3,497	1,992		1,150	355		1,748		1,749
(予算書 歳出P151、P153)	・農業振興に要する経費					担当課		農林振興課	
(事業内容)	・地域のくらしに興味のある都市部の住民を受け入れ、地域おこし協力隊員として地場産品の開発・販売等の地域協力活動に従事してもらい地域力の維持・強化を図る								

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 子育て・教育環境の充実

① 出会い・結婚の支援

◆ふるさととはしもとde愛創出事業	H29	経費内訳				財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	ふるさと基金	県費等	一般財源
	1,600		1,200	400			500	600	500
(予算書 歳出P65、67)	・移住・定住促進に要する経費					担当課		シティセールス推進課	
(事業内容)	・委託による婚活事業の実施とそれによる成婚に対する補助事業								

② 妊娠・出産環境の充実

◆特定不妊治療費助成	H29	経費内訳				財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	ふるさと基金	県費等	一般財源
	2,000			2,000			1,000		1,000
(予算書 歳出P131)	・母子保健事業に要する経費					担当課		健康課	
(事業内容)	・県が行う特定不妊治療費助成に上乗せして助成する事業								

③ 子育て環境の充実

◆家庭教育支援事業	H29	経費内訳				財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	ふるさと基金	県費等	一般財源
	4,160	2,916			1,244	1,360	1,361	1,439	
(予算書 歳出P243)	・家庭教育支援推進に要する経費					担当課		社会教育課	
(事業内容)	・家庭教育支援事業とブックスタート事業の実施								
◆小中学生医療費助成制度の拡充	H29	経費内訳				財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	ふるさと基金	県費等	一般財源
	20,930				20,930		10,465		10,465
(予算書 歳出P115)	・小中学生医療に要する経費					担当課		こども課	
(事業内容)	・中学生医療費の助成事業								
◆マタニティータクシー利用券配布事業	H29	経費内訳				財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	ふるさと基金	県費等	一般財源
	300		300			150	150		
(予算書 歳出P131)	・母子保健事業に要する経費					担当課		健康課	
(事業内容)	・妊婦検診等のタクシー利用者に利用券を配布する事業								
◆学童保育助成事業	H29	経費内訳				財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	ふるさと基金	県費等	一般財源
	8,280			8,280			4,140		4,140
(予算書 歳出P115、117)	・学童保育に要する経費					担当課		教育総務課	
(事業内容)	・学童保育の保護者負担の軽減を図るため、特定の要件を満たしている保護者に対する助成事業								

(2) 就労環境の充実

① 女性の活躍推進

単位：千円

◆女性の起業支援事業	H29	経費内訳				財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	ふるさと基金	県費等	一般財源
	126	117			9	63	63		
(予算書 歳出P77、P79)	・人権対策に要する経費					担当課		人権・男女共同推進室	
(事業内容)	・起業を希望する女性を対象にセミナー等を開催して支援する事業								
◆ワークライフバランスに関する講演会事業と推進アドバイザーの派遣事業	H29	経費内訳				財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	ふるさと基金	県費等	一般財源
	177	166			11	88	89		
(予算書 歳出P77、P79)	・人権対策に要する経費					担当課		人権・男女共同推進室	
(事業内容)	・ワークライフバランスの推進に取り組むため、企業に対して講演会等を開催する事業								

基本目標Ⅳ 安全・安心な暮らしを支えるまちづくり

(1) 暮らしやすいまちづくり

単位：千円

① 公共交通等の充実

◆効率的で持続可能な公共交通体系の構築及び利用促進事業	H29	経費内訳				財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	ふるさと基金	県費等	一般財源
	32,472			32,472			16,236		16,236
(予算書 歳出P69)	・コミュニティバスに要する経費					担当課		総務課	
(事業内容)	・コミュニティバス運行を持続可能なものとするため、コミュニティバスの運行路線の一部を見直し、併せてデマンド型乗合タクシーを導入する								

② 安全・安心のまちづくり

◆家具固定に関する補助事業	H29	経費内訳				財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	ふるさと基金	県費等	一般財源
	533		533				267	266	
(予算書 歳出P75、P77)	・災害対策に要する経費					担当課		危機管理室	
(事業内容)	・防災対策として自力で家具の固定をできない方を援助するための事業								

(2) ふるさとづくりの推進

◆ふるさとづくり推進事業	H29	経費内訳				財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	ふるさと基金	県費等	一般財源
	155	70			85	77	78		
(予算書 歳出P209、P211)	・教育振興に要する経費					担当課		学校教育課	
(事業内容)	・市内小中学校でタブレットPCを使ったふるさと学習授業を推進し、副読本やマップを作成し、活用していく事業								

橋本創生総合戦略事業総合計	H29	経費内訳				財源内訳			
	予算額	報償金	委託料	補助金	その他	交付金	基金	県費等	一般財源
	153,656	6,765	25,760	74,334	46,797	31,754	78,067	5,995	37,840

うち産業振興基金 21,830
 うちふるさと橋本応援基金 56,237